



米国ローカル・ジャーナリスト交流事業

米国ローカル・ジャーナリストの 日本体験

財団
法人 **経済広報センター**

財 経済広報センター ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏（第四代経済団体連合会会長）のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業が存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっておりました。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れています。そのような活動を支える基礎として、国内ではサラリーマン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっております。会員各位から、当センター関係者のみが知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとの指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広くご愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年十二月

財団法人 経済広報センター
常務理事・事務局長
遠藤 博志

平成一二年度 「米国ローカル・ジャーナリストの日本体験」

日時 二〇〇〇年十一月二十六日(日)

二月九日(土)

場所 東京・名古屋・他

参加者 三頁参照



経済広報センターは、米国の非営利団体 ICFJ (International Center for Journalists) と共催で、第三回米国ローカル・ジャーナリスト交流事業を実施した。招聘期間は、一月二十六日から二月九日の二週間である。本年は、アラバマ州から二名、インディアナ州から一名、ウェスト・バージニア州から一名、合計四名のジャーナリストが来日した。

前半の第一週は「グローバルゼーションの中で変容する日本の産業」を統一テーマに、全員で企業、業界団体、官庁や新聞社を訪問した。後半の一週間は、ジャーナリスト各自の関心に基づき、それぞれ自由取材を行った。

最終日には、日本工業新聞社と経済広報センターの共催で「二〇〇〇年アメリカン・ジャーナリスト座談会」を開催した。今回招聘のジャーナリストは、皆、初めての訪日であり、二週間の日本での体験について大いに語りあった。この模様は、二月二十五日付日本工業新聞に紹介された。尚、当センターのホームページ (<http://www.kkc.or.jp/>) に記事の全文を掲載中。

本稿では、本事業の全体概要、記者の訪問先での面談内容、二〇〇〇年アメリカン・ジャーナリスト座談会の概略を紹介する。

【参加ジャーナリスト略歴】



クック・アンソニー (Cook, Anthony)
アニストン・スター紙 編集長(都市部
担当)、アニストン市、アラバマ州

クック氏は、アニストン・スター紙に七年間在籍している。本年初めに都市部担当の編集長となり、その前は、本紙の最有力ポストである州議会担当記者を務めた。オーバン大学でジャーナリズムに関する学士号を取得。日本滞在中に、日米経済関係から派生する日米の文化的交流について勉強したいと考えている。本紙の購読地域内に、日系主要自動車メーカーの工場が建設される予定であり、本紙の主要関心事項の一つである。



エルドリッジ・シェリル
(Eldridge, Chay)
バーミングハム・タイムズ紙 編集長、
バーミングハム市、アラバマ州

エルドリッジ女史は、一九九六年からバーミングハム・タイムズ紙の編集長を務める。報道に関する学士号を取得。日本滞在中に、日本の学校教育の方法や方針、日本の男女の雇用政策、日米の文化の違いについて勉強したいと考えている。主要日系企業がアラバマ州に進出しており、読者の日米関係に対する関心が高まっている。



レオナルド・マイケル (マイク)
(LEONARD, Michael)
ヘラルド・タイムズ紙 コラムニスト、
ブルーミントン市、インディアナ州

レオナルド氏は、一九八五年以来、ヘラルド・タイムズ紙のコラムニストを務める。それ以前は、本紙の地方担当記者と教育担当記者を務めた。ポール・ステート大学で英語とジャーナリズムに関する学位を取得。イギリス、アイルランド、メキシコでの取材経験あり。日本滞在中には、日米の音楽文化の共通点に焦点をあてる予定。日本におけるクラシック音楽の人気度合いや、ロック、ジャズ、ブルグラスといったアメリカ音楽に対する日本人の関心について調べる予定である。また、インディアナ大学の元バスケット・ボール選手で、現在、日本リーグで活躍している選手に新潟で取材。



ロス・ジム (ROSS, Jim)
ヘラルド・デイスパッチ紙 記者、ハ
ンチントン市、ウェスト・バージニア州

ロス氏は、二二年間、ヘラルド・デイスパッチ紙の記者を務め、地元の案件と産業を担当。オハイオ大学でジャーナリズムに関する学位を取得。イスラエル、ヨルダン、チェコスロバキアでの取材経験あり。日本滞在中に、ウェスト・バージニア州への工場進出が最近増えている日系自動車メーカーの状況や対米投資の歴史について勉強したいと考えている。

【目次】

一、本招聘プログラムの目的……………6

二、本プログラムの事業内容……………6

三、実施概要……………7

① 共通プログラム……………7

② 個別プログラム……………10

四、共通プログラム報告……………11

① 日米の女性労働市場の現状……………11

② 日本経済の現状……………13

③ 日本の自動車業界のグローバル化……………13

④ 日米通商関係の現状と展望……………15

⑤ 日本企業のITビジネス……………16

五、二〇〇〇年アメリカン・

ジャーナリスト座談会……………23

⑥ グローバリゼーションと日本の経営……………16

⑦ 日本の自動車産業の国際化……………18

⑧ 日本のメディア事情……………19

⑨ 日米経済関係……………20

⑩ 環境問題への取り組み……………22

一、本招聘プログラムの目的

米国では、日刊紙の九三%が発行部数一〇万部以下のローカル紙である。一部の読者は、USAトゥデイ、ニューヨーク・タイムズ、LAタイムズといった主要紙も併読しているが、六五%の購読者が、ローカル紙のみを購読している。従って、ローカル紙の世論形成に果たす役割は非常に大きい。

こうした状況を踏まえ、本事業は、

- ① 米国のローカル紙の記者を日本に招聘し、日本への関心を高めてもらい、日本を理解するローカル紙の記者を増やす
- ② 日本関連記事の発信量をローカル紙レベルで増やす

- ③ 米国ローカル・コミュニティ・レベルでの日本理解促進を図ることを目的としている。

二、本プログラムの事業内容

本事業は、ワシントンDCに拠点を置くNPOであるICFJ (International Center for Journalists) と共同で実施した。ICFJが全米の地方新聞社に告知、審査を経て四名のジャーナリストを選定。今回は、在米の日系自動車メーカー駐在員の協力を得て、日頃からコンタクトのあるジャーナリストを推薦してもらい、ICFJでの選考に含めた。

選定された四名のジャーナリストに対して、

三、実施概要

① 共通プログラム

統一テーマ「グローバルゼーションの中で
変容する日本の産業界」

【二月二七日(月)】

- ・ オリエンテーション
- ・ 博報堂生活総合研究所 藤原まり子・客員研究員「日米の女性労働市場の現状」
- ・ 経済広報センター 小杉 駿・主任研究員「日本経済の現状」
- ・ 日本自動車工業会 吉岡茂平・理事「日本の自動車業界のグローバル化」
- ・ 在日米国大使館 ケヴィン・ホナン参事官

事前のオリエンテーションを米国内で実施し、各参加者の関心事項、取材テーマの最終確認を行った上で、日本取材のアレンジを行った。

招聘は平成二二年一月二六日～二月九日とし、二週間の滞在期間中、前半は全員が参加する、日本の産業、経済、社会、文化などに関する共通プログラムとし、後半は、個別プログラムとして各ジャーナリストの関心・テーマに基づき自主取材を行ってもらった。プログラム最終日に、日本工業新聞社と共同で、ジャーナリストがパネリストとして参加する「二〇〇〇年アメリカン・ジャーナリスト座談会」を開催した。

「日米通商関係の現状と展望」

・歓迎夕食会

【二月二八日（火）】

- ・東京タウン・ウォッチング
- ・ソニー株式会社 メディア・ワールド 坂口
- 恵・広報部経営情報担当部長「日本企業の
- ITビジネス」
- ・日本外国特派
- 員協会（F C
- CJ）とのタ
- 食懇談会（ジ
- ム・トリス
- 会長、他



【二月二九日（水）】

- ・サン・マイクロシステムズ株式会社
- 本田敬吉・取締役会長
- 「グローバルゼーションと日本の経営」
- ・日産自動車株式会社 三原聖一・企画室長
- 「日本の自動車産業の国際化」
- ・日本新聞協会 中島源吾・国際部長
- 「日本のメディア事情」
- ・外務省 齋木尚子・北米局北米第二課長
- 「日米経済関係の現状」
- 【二月三〇日（木）】
- ・新聞社での一日研修
- ・日本経済新聞社（アンソニー・クック氏、
- マイク・レオナルド氏

・フェアウェル・パーティー

・産業経済新聞社（シェリル・エルドリッ
ジ氏、ジム・ロス氏

【二月一日（金）】

- ・トヨタ自動車株式会社（堤工場、トヨタ会
- 館）松本たかあき・企業PR部長、小島文
- 毅・環境部ITS企画部担当部長
- 「環境問題への取り組み」

【二月二日（土）】

・京都タウン・ウォッチング

【二月八日（金）】

- ・二〇〇〇年アメリカン・ジャーナリスト
- 座談会



② 個別プログラム「二月三日～二月八日午前中」(記者個人の関心に基づく個別取材)

・アンソニー・クック編集長(アニストン・スター紙、アラバマ州)

渋谷教育学園幕張高等学校(阿曾副校長、大西教頭、伊藤国際教育部長、本田技研工業株式会社(大久保常務取締役、海外赴任前研修、米国駐在者・逆出向者、埼玉製作所狭山工場)、他

・シェリル・エルドリッジ編集長(バーミンガム・タイムズ紙、アラバマ州)

オフィス・サン・マリー 横山代表取締役、東京都品川区立京陽小学校(八重樫

シントン選手)、武蔵野音楽学園(福井学長、他

・ジム・ロス上席記者(ヘラルド・ディスパッチ紙、ウェスト・バージニア州)

広島平和記念資料館、名古屋市立今池中学校(西川校長、古川民主党衆議院議員、株式会社アイ・イー・ジェイ(黒松社長)、Avenues(佐藤編集長)、株式会社ダイワエクセル(水野代表取締役)、ウェスト・バージニア州名古屋事務所(クロケット駐日代表)、トヨタ自動車株式会社(豊島米田事業部主査、下山工場 産業技術記念館)、他

校長)、東京都品川区立大原小学校(大石校長、三東教諭、本田技研工業株式会社(大島広報部長、八郷チーフエンジニア、石井北米四輪課主任、ツインリンクもてぎ、埼玉製作所狭山工場)、他

・マイク・レオナルド記者(ヘラルド・タイムズ紙、インディアナ州)

「ジョシユア・ベル」ファンクラブ、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントSMEインターナショナル(小野代表、フルーグラス演奏家(ナカニシ氏)、株式会社ポリスター・トラットリア、新潟アルビレックス(リン・ワ

四、共通プログラム報告

① 「日米の女性労働市場の現状」

博報堂生活総合研究所

藤原まり子・客員研究員

【記者の関心】「日本の労働界で女性はどういうに受け入れられているか」「日本の産休制度の内容」「働く女性は家の近く等で複数の仕事を果たざるを得ないといった状況なのか」

【面談概要】

・女性の労働環境は、各国の近代史における女性の地位と密接な関係がある。

・日本の女性には、「働く」「働かない」といっ

た選択肢があり、専業主婦が「特権」と考えられた時代もある。また、米国（一八州）では、失業対策の一環として女性の雇用が禁止された時代もあった。日本や米国では、男性の労働力を十分確保できる環境にあるが、北欧諸国は、人口そのものが少なく、女性の社会進出の機会がもともと多い。



・日米の女性労働者の大きな違いは、教育のバックグラウンドの問題。日本の女性は、今でこそ四年制の大学卒業者は増えているが、従

立つ。

② 「日本経済の現状」

経済広報センター 小杉 駿・主任研究員

【記者の関心】「日本経済の現状とその課題について」「日本経済が発達した原動力は何か」

【概要】

- ・第二次世界大戦により日本経済は崩壊した。
- ・その後、鉄鋼・炭鉱業を中心とした経済復興策がとられ、日本の重工業界の近代化投資が行われ日本経済は成長軌道に乗った。
- ・その後、ニクソン・ショック、第一次・第二次石油ショックの影響、プラザ合意、バブル

来は、短大や女学校卒が多く、社会に出てからの人的ネットワークの狭さが問題であった。

・また、日本では、高学歴の女性のトップ二〇％は、働いていない。

・最近では、女性の資格取得の機会が拡大しており、医療関係、小学校、法曹界や外交官といった職業への女性の進出が多くなっている。

・日本の女性も、キャリアを求める人とならない人とは分かれてきており、派遣社員という雇用形態も生まれ、雇用の流動性が高まっている。ただし、最近、新卒者の就職難が続いており、希望の職種につけなかった学生が一時的に派遣社員となっているケースも目

の発生と崩壊を経験した。

・日本経済は、今なおその回復の足取りは重く政府の財政支援も限界に達している。

・しかし、i-modeに代表されるような、IT革命も着実に進んでいる。また、eビジネスのB to C拠点としてコンビニを利用するといった日本独自の試みもされており、日本経済も新しい方向を見出し始めている。

③ 「日本の自動車業界のグローバル化」

日本自動車工業会 吉岡茂平・理事

【記者の関心】「一九九五年の日米自動車合意の意味は何か」「日系自動車メーカーの海外進出は、通商摩擦の結果か」「ハイブリッド車は新

たな通商摩擦の原因となるか」「国内の失業率が高いにもかかわらず自動車メーカーは海外に進出しているが、国内で問題にならないのか」

【面談概要】



- ・一九九五年の日米自動車協定の延長が問題となっている。
- ・協定の論点を整理すると次の五点となる。
- ①米国製車両の対日アクセス問題②米国製補修部品の日本での販売拡大③米国製OE（組

・協定の論点を整理すると次の五点となる。

- 付け）部品の日本での販売拡大④日系自動車メーカーによる米国製部品の購入実績の公表（協定の枠外）⑤日系自動車メーカーのビジネス・プランの公表（協定の枠外）。
- ・明日（二月二十八日）からシアトルで日米政府間協議が開催されるが、九五年当時と比べ、次のような環境変化があり、深刻な事態となるとは想定されない。
- ・日本の自動車メーカーは、国境を越えた生産活動を展開しており、国境は意味を失った。日系メーカーの米国生産は、九九年には二四三万台となり、輸出の一五六万台を大きく上回っている。
- ・日本市場のグローバル化も進み、輸入車の販売は増大し、外国メーカーによる対日投資も

拡大している。また、世界的に業界再編も進んでいる。

- ・さらに、日系自動車メーカーは、部品の世界最適調達を行っており、系列取引や市場閉鎖性の議論はもはや当てはまらず、ITを活用した部品調達システムが世界を狭めている。
- ・九五年の合意は、通商面では意味があったが、実質的な面ではあまり意味はなかった。

④「日米通商関係の現状と展望」

在日米国大使館 ケヴィン・ホナン参事官

【記者の関心】「日本の競争政策で問題となる分野は」「日米の鉄鋼問題について」「日本の投資環境について」

【面談概要】

- ・現在の米国の対日要求内容を概括的に説明。
- ・米国大使館側から、面談の内容についてのオフレコ要請があったため、内容は割愛せざるをえない。



⑤ 「日本企業のエトビジネス」

ソニー株式会社

坂口 恵・広報部経営情報担当部長

【記者の関心】「ソニー製品の優位性はどこからくるのか」「米国ソニーのR&D体制」「ソニーの米三天メディアへの資本参加」

【面談概要】



・メディア・ワールドにて、開発中の最新のデジタル編集技術、バーチャルな世界等を見学した。

・また、パソコン、デ

ジタル・テレビ、モバイル端末やブレイスティーションをゲートウエー（入り口）とした、多角的ネットワーク構想（Sony Dream World）の説明を受けた。

⑥ 「グローバルゼーションと日本的経営」

サン・マイクロシステムズ株式会社

本田敬吉・取締役会長

【記者の関心】「日系企業が米国で成功するための秘訣」「グローバルゼーションと雇用の確保は両立するのか」「日本企業の最近の品質問題」「米国大統領選挙が日本に与える影響」

【面談概要】



方を取り入れ始めている。

・日本は雇用を重視する考え方であり、これが組織変更の阻害要因となっている。

・グローバルゼーションと雇用の両立が経営のゴールであり、日本は、一〇年前の米国と同じ状況を迎えている。

導）の違いを 理解する必要がある。

・日系企業で米国人CEOは未だ登場しておらず、米国式の経営にアジャストする必要がある。ただし、日本の企業も、日産のゴーン社長のような経営者の登場で、新しいカルチャー・ショックに直面しており、新しい考え

・日系企業が米国で成功するためには、日米の①コーポレートガバナンス②雇用慣行③官と民の関係（行政指

・日本は終身雇用制だとよく言われるが、実際にはトップの大企業のみで採用されている制度である。大企業は、グループを形成し、子会社への出向という形で雇用を確保してきた。しかし、このやり方では、生産性の向上、価格競争力を維持するのが困難である。

・日本は、人的つながりの強い雇用慣行を有しており、変革が困難である。今後は、新規雇用をいかに確保するのが鍵となる。

・日系企業が対米進出を行ううえで注意すべき点は、地元との関係。ある日系企業が対米進出した際に、その責任者は、地元の雇用を確保し、一日も早く収益を上げて税金を納めることが企業の責任であると考えた。しかし、地元の人々は、その会社に対して地元社会への貢献を求め、この点を日本の本社がなかなか理解できなかったとの話がある。文化の移転には時間がかかる。

⑦「日本の自動車産業の国際化」

日産自動車株式会社 三原聖一・企画室長

【記者の関心】「日産リバイバル・プランの本質は」「日産と部品メーカーの今後の関係」「リバ

いる。

・部品メーカーとの資本関係は、トヨタとは逆の方向であるが、四社を除いて解消する。

・日本社会の終身雇用制という古き良き時代は、リストラの名のもとで終わりを告げ、米国と同じようになっていく。

・日産の米国進出は、事業環境、ディストリビューション、労使関係や州政府との関係が決め手となった。米国で事業を展開する場合には、労働コストだけでなく、マーケットに素早く反応できる必要がある、その為には、インサイダーとなる必要がある。

⑧「日本のメディア事情」

日本新聞協会 中島源吾・国際部長

イバル・プランと終身雇用制の関係」「米国南部への進出は通商摩擦の結果か」「グリーン社長はどのような経営者か」

【面談概要】

・日産自動車のリバイバル・プラン（NRP）



は、コスト削減を中心とした収益改善計画であり、二〇〇二年までに達成する。その後のプランについては別途作成して

【記者の関心】「新聞購読者の減少に対する懸念はあるか」「日本のプレスは米国と同程度に政治をカバーするのか」「外国人記者に対するアドバイスは何か」「どのように紙面の刷新に取り組んでいるのか」

【面談概要】

・日本に駐在している外国メディアは、日本の英字紙に情報を依存している場合が多く、日本の政治を知らない



い人が多い。記者クラブから出て、日本の新聞社の有力記者ともっと仲良くなるべき。日本の政治家は、記者会見では本音を語らず、記事を取るためには、どうしても夜討ち・朝駆けに頼らざるを得ない。その意味では、日本の記者は礼儀正しくない。

- ・日本では、戦後、多くの地方紙が合併し、各県に地方紙が一〜二社ある程度である。ただし、一社の発行部数は一〇〇万部を超える。
- ・日本の全国紙は、地方紙との競争が厳しく、地方別に見れば約一〇〇版を用意している。最低でも、一社あたり朝刊で四版、夕刊で二版は用意する必要がある。

- ・日本の新聞はかなりの部分を購読料に依存しており、購読料と広告料の比率は五〇対五〇

程度である。

- ・最近では、若者の新聞離れが懸念され、また、夕刊の購読数が減少している。この為、新聞の宣伝を新聞やテレビで行っており、また、新聞を題材にした写真コンテスト等の企画も行っている。

- ・紙面の刷新にも取り組んでいる。昔は、写真やグラフの多用は、ロー・クオリティーと考えられていたが、最近では方針を変更している。大活字を採用している社もある。

⑨「日米経済関係」

外務省 齋木尚子・北米局北米第二課長

【記者の関心】「アメリカの経済繁栄は、夫婦の

共働きの増加に支えられている部分があるが、働く女性としてどう思うか」「IT分野は新たな日米摩擦の種となるか」

【面談概要】

- ・日本では、日本再生プランとしてe-Japanへの変革が注目されている。



- ・日本経済は、今、再生の最中であり、その過程で財政赤字は増大し、経済の回復もまだまだスローな状況である。二〇〇〇年度の経済成長見通しも一・〇％程度である。
- ・企業の収益状況は改善しているが、倒産件数

もまだ多く、失業率も四・七％と高い。

- ・こうした中、日本としては、産業を再生し、IT革命による経済成長を確保する必要がある。その為には、公共投資の実施に加えて各種法改正を行う必要がある。

- ・このIT革命を前提とした産業再生における民間企業の役割は大きいと考えている。NTTは、二〇〇五年までに、光ファイバー網を各家庭まで敷設する予定であり、i-modeも、昨年比一〇倍の一二〇〇万人に普及している。また、第三世代の携帯電話システムが導入されれば、現在のモデムに比べて七倍の速度でデータが送れるようになる。

- ・また、ITの分野としては、B to BのみならずB to Cを含む全体のシステム改革

に注目している。

・日米の貿易・投資バランスは、大幅に日本側の出超であるが、IT分野が今後の日米摩擦の種になるとは思わない。グローバルゼーションの進展により、事業を行う環境は大幅に変化しており、国籍が問題となることはないと思う。

⑩「環境問題への取り組み」

トヨタ自動車株式会社

松本たかあき・企業PR部長

小島文毅・環境部ITS企画担当部長

【記者の関心】「環境PRに関する考え方」「豊田工業高校の運営と位置付け」「自動車産業の

れは、統合されることになる。

・環境問題への取り組みは、将来の環境リスクへの備えということであり、リスク・マネージメントの二環である。

・米国と異なり、日本では、工場や製造過程での環境保全は当たり前のことと考えられており、従って、PRも特に行ってはいない。米国では、その辺のPRをもっと行ってもよいのかもしれないが、それは現地のPR戦略に任せてある。安全技術は、衝突時の乗員の安全確保から衝突させない技術（予防安全）へとシフトしている。居眠り運転防止が課題である。

最近の就業率」「ハイブリッド車の収益性について」「最近の安全技術」

【面談概要】



・トヨタの堤工場にて完成車の組み立てを見学後、同工場内のリサイクルセンターを見学。その後、トヨタ会館にて、環境問題に関する意見交換を行った。

・トヨタの環境部は、デザイン部門と工場部門を統合する形で一九九八年に設立された。

・環境問題への取り組み方、規制に関しては、日・米・欧で少しずつ異なっているが、いず

五、二〇〇〇年アメリカン・

ジャーナリスト座談会



プログラム最終日の二月八日、日本工業新聞社の北野靖志・編集局論説委員長の司会で、二〇〇〇年アメリカン・ジャーナリスト座談会を開催した。この模様は、

二〇〇〇年二月二五日付日本工業新聞に掲載された。記事の抜粋（経済広報センターにて記事の体裁の一部を変更した）を紹介する。

(C) クック氏、E) エルドリッジ氏、

L) レオナルド氏、R) ロス氏

* 両国の共通点の多さを確認 *

「日本は品質管理でリード」

【印象】

(司会) まず、二週間にわたる日本の印象を。

(E) 成田から乗ったリムジンバスを降りたとき、とても不安でした。私は日本語ができないし、また日本の方たちは、私が何を言ってもわかってくれないと思って、非常に不安に思ったのです。でも、日本の風景、景色は本当に美しかったですし、またいろいろな都会もとても美しい街々だと思いました。

ことに京都のお寺はとてもきれいでした。ユニークな美しい仏像をいろいろ見て、日本人の誇りを感じることができました。

(L) 私は両国の違いよりは共通点の方が多いと感じました。東京でも京都でも、どこに行っても本当に皆さんに親切にしてくださいました。私は新潟に行ったとき、ちょっと道に迷いました。日本人男性二人と一緒にしたのですが、全く英語ができない方だったのですが、ちゃんとコミュニケーションをすることができました。どこであろうとも、同じ人間であることで、違いよりは同じことが多いことを確認したのです。(R) 私は海外に出たのは四回目ですので、外国に行けば、いろんな違うことがあると、ある程度予想してきただけですが、私が思っていたよ

りも、日本は違う国ではなかったとの印象です。ある意味で西洋化しているというか、どこに行っても英語のサインなどがありますし、地下鉄に乗っても英語の標示があったりで、ほとんど私は問題を感じませんでした。

しかし、日本は西洋化が終わった国ではなく、今でも封建的な過去がある程度残りつつ、その中で西洋化を続けている国だと感じました。それでもアメリカより遅れていると感じたこともありました。

例えばたばこの煙です。どこへ行ってもモウモウで、こういった状況はアメリカでは一五年から二〇年前になくなりました。

(C) 私は外国旅行をするのが初めてで、その初めての旅行で日本に来ることができて、本当

に幸運だったと思っています。そして、日本の文化も素晴らしいものでした。どこも自国の文化の起源には本当に誇りを持つべきだと思うのですが、この二週間に経験した日本の文化は、世界の中でも最も美しい文化ではないかと感じました。

例えばお寺の庭園には水が流れ、石があり、そして木があり、本当に美しい庭園で、世界のどこに行きましても経験できないと思います。

また、日本の人々も、協力的であり、誇り高い人たちで、責任感があり、勤勉でした。日本は美しい人々にあふれた美しい国だと思います。

(司会) 日本が遅れていると感じたことは。

(R) 日本は今、景気後退、リセッションの中

にいるそうですが、例えば多くの企業が破たんするとか、銀行が問題を抱えているとか、そんなことは米国でも一九八〇年代に貯蓄貸付組合関連で経験しました。それに教育改革でも苦労しておられるとのことですが、アメリカでは今でもその苦労が続いています。

逆にアメリカが遅れているのは産業面で、例えば品質管理などではアメリカが遅れていると思います。

(E) 私が驚いたのは、地下鉄でもう少し障害者や高齢者を大事に扱うべきではないかな、というふうに感じました。

例えば、切符や定期券を入れて、それがちゃんと出てくるかどうか職員がじっと見ていましたが、むしろ高齢者や障害者には職員が手を貸

すような配置がされるべきだと思いました。(司会) 日本もようやく老人、身障者に気をつけはじめたところで、そういう点はどんどん改良していくべきですね。

「米国でも学校改善は未解決」

【教育問題】

(司会) 日本でも教育問題は大きな社会問題です。特に学力の低下もさることながら、不登校とかいじめというような、いわゆる学校が荒れていることが深刻な問題です。アメリカでも同じような悩みを持っているようですが、どう解決しようとしているのですか。

(L) アメリカでも学校の改善は解決されておりません。懸念は非常に大きいままだと思うの

ういう見方でしょうか。

(L) 今回の大統領選挙にはラルフ・ネーダーが第三党の候補として出ました。あれは民主党が余りにも共和党寄りになったので、より左翼的な人々は、民主党がもう労働組合を捨てたのではないかと思ったからこそ、その後押しでラルフ・ネーダーが出たと思います。

ですから、ほかの国の方に助言を差し上げられるような立場にはないと思っております。

パートナー関係の構築を

「人的な交流もつと深めよ」

【新政権の対日政策】

(司会) ところで新政権の対日政策ですが、ど

すから、どっちの党になったとしても、私は対日政策にそんなに大きな違いはないのではないかと思います。共和党、民主党とも現在はグローバルな経済の中でやっていくのだ、そういう認識なのだと思います。

(司会) ラルフ・ネーダー氏は消費者運動で日本でも有名ですが、大統領となったら大混乱ですよ(笑い)。

(L) もう一つは、労働組合は、かつての力はもうもっていない存在ですし、日本企業が工場進出して、アメリカの産業を救ってくれたという経緯があります。ですから、労働組合も昔よりは日本に対してより好意的な考え方をもつようになっていると思います。

(司会) 日米両国の経済関係についてはどういうふうに受けとっていますか。

(R) そもそも大統領選挙で話題に上らないということ自体が、とても良好なサインだと思います。それに米国企業も随分日本に投資をするようになりました。フォードがマツダに投資をしたし、ダイムラー・クライスラーも三菱自動車に投資をしています。もちろん、日本企業も米国企業に投資をしているというように日米の

つながりが非常に強くなりましたし、将来が一緒だ、未来は一緒なのだということが多く出てきたと思います。

(司会) ただ、米国の貿易赤字のかんりの部分を日本が占めているという貿易不均衡とか日本市場の閉鎖性についての不満は依然として強いが。

(C) わたしも両国はいい関係にあるとの認識です。ただ、どのような二国間関係であっても、それは子供のようなもので、ほっておけばよくも育つし悪くも育つということです。

ですから、やはりよい関係になるように両国が意識して育てていく、ということが必要だと思います。例えば両国が共同でいまのよい関係が継続されるような何か計画をたてるのも一つの方法ではないでしょうか。

(E) 私も全く同じ意見です。それにお互いに教育を合せて、もっとよりよく知るようになるべきだと思います。人的な交流を深め、知識を高め合っていくということが必要です。それから世界をすべての人にとって住みやすい場所にするために、顧客サービスを改善していくという発想が必要だと思っています。

「地元の『雇用』創出を評価」

【難航 自動車交渉】

(司会) 日米自動車交渉が難航していますが。

(R) 二週間、日本におりましたので情報がなくコメントができません(笑)。ことに私は米国の中西部、ハートランドと呼ばれるところから来たのですが、このあたりの人々は日々、

どこの国と、どの問題について、どんな交渉をしているのかなどにはあまり関心を持たない国民性です。交渉が長引き、問題が悪化して、対決をしたり、摩擦が起きたりと、緊張関係が生まれるということにでもなれば、注目するようになるかもしれませんけれども。

(C) 日本で聞いたのですが、米国の日系自動車工場で働いている米国人の七、八割は、自分がつくっている車はアメリカ製だとの意識をもっているそうです。いづれにしても米国人は日本が高い品質の工場とともに「雇用」ももってきてくれたことに感謝しています。

(司会) 好況の米国経済ですが。

(L) 以前、わたしが住んでいる近くで、大きな雇用を提供していた企業はRCAとか、トン

プソンなどのエレクトロニクス企業でしたが、いまはメキシコに行ってしまったしました。GEもメキシコに行ってしまったということで、見回してみれば、残っていてブルーカラーの仕事を提供してくれるのは日本の会社だけという状態になっています。

＊「よき企業市民」合言葉に＊

「コミュニティに根づいて」

「アドバイス」

(司会) 最後に米国で日本企業が皆さんに愛されて、根づいた活動をするために、アドバイスでもあれば。

(E) お互いに勉強し合うということが何より大事だと思います。お互いの文化、歴史、背景、

道なことが大事だということを認識していただきたいと思います。

要するに、進出しても、もうけるためだけに来たのではないぞ、まさに全面的なパートナーとしてここに来たのですよということを人々に知らしめていくということが大事だと思います。(R) 中西部のアメリカには「よき企業市民」という言葉があります。その地域社会によき市民として行動する、存在するということが大事だと思います。

まず、ちゃんとした賃金を支払うということ。それから、労働者を適切に処遇すること。それから、清潔な環境で、環境を汚染しないということ。例えば、同じ製品をつくるのに、よりきれいなやり方と、きれいでないやり方がある

そういったものをよくわかり合うことによりまして、お互いが受け入れられ合うということになり、お互いの存在を楽しめることになり、理解が進むということだと思います。理解が進めば友情のレベルも非常によいものになると思います。

(I) 文化交流をするということは大事なことで、今回私どもが参加したような、プログラムはとても役に立つことだと思います。

これがまず第一のステップだと思いますが、やはり日本企業に理解してほしいのは、米国では地域社会に根づくということが非常に大切だということです。例えば、リトルリーグの野球チームにスポンサーとしてお金を出すとか、ちょっとした慈善活動に参加するとか、そういう地

あるとして、よりきれいなやり方があるのに、きれいなやり方をわざととらなかったといううなことがあったら、それは地域住民から大変な反発を買うことになると思います。とにかくコミュニティに根づいて、「よき」「企業」「市民」この三つの言葉全部が同じぐらい重要だと思います。

(C) オープンな意思疎通が図られるということとでさえあれば、そんなに問題はないと思います。それと現実的な話として、一番日本人にとって大きな障害になるのは言葉だろうと思いますので、日本語をしゃべることができるような、例えば日本食のレストランがあるとか、それから日本語が通用するような病院があるとか、それから陸運局のような免許証を発行するような

ところでも日本語でちゃんと案内ができるとか、あるいは電話サービスが日本語で行われるとか、そういった現実的なところでも、われわれの方で本心に歓迎しますよという気持ちをあらわせば、日本の方たちも「ああ、来てよかったな」と思っていただけなのだと思います。そうすれば、移転のプロセスというのが大変スムーズにいくと思いますので、これは日本側だけでなく、両側がオープンな気持ちでもってコミュニケーションを常に保っていくという気持ちさえもっていただければ大丈夫だと思います。

(司会) 本日は、貴重なご意見、ありがとうございます。

(文責 国際広報部 小杉 駿)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

NO.1

『夜明けの日本』を語る

(財)経済広報センター副会長 櫻井孝顕

第一生命保険(株)会長

NO.2

「経団連1%クラブと日本経済界の社会貢献活動」

経団連1%クラブ会長 若原泰之

朝日生命保険(株)会長

(一九九九年二月一〇日発行)

NO.3

「岐路にたつ日本経済」

ジャーナリスト リチャード・カツツ

(二〇〇〇年二月二九日発行)

NO.4

「JCO事故と今後の原子力開発利用」

東京大学教授 近藤駿介

(二〇〇〇年二月二九日発行)

NO.5

「トップによる戦略的広報」

東レ(株)常務取締役 瀬谷高允

(二〇〇〇年二月一〇日発行)

NO.6

「WTO交渉の行方と米国反ダンピング法の

問題点」

CATO通商政策研究部長 フリンク・リンゼイ

NO.7

「グローバル経済のもとでの日本企業の今後の

動向」(チャタムハウス・シンポジウム)

(財)経済広報センター副会長 櫻井孝顕

東京大学経済学部教授 伊藤元重 ほか

(二〇〇〇年四月二六日発行)

NO.8

「旧日本型モデルから新日本型モデルへ」

国際ビジネスコンサルタント

ジョージ・フィールズ

(二〇〇〇年六月一五日発行)

NO.9

「アジア経済危機の本質と日・アセアン関係の展

望」(上)

(ASEAN-ISIS東京会議より)

(二〇〇〇年六月三〇日発行)

経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズ

- NO. 18 「米国ローカル・ジャーナリストの日本体験」
(米国ローカル・ジャーナリスト交流事業より)
(二〇〇一年三月七日発行)
- NO. 19 「資生堂のブランド戦略と広報」
(株 資生堂 役員待遇広報室長 鈴木奎二郎
(二〇〇一年三月中旬発行予定)

経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズ

- NO. 10 「アジア経済危機の本質と日・アセアン関係 (下)
(ASEAN-ISIS東京会議より)
(二〇〇〇年六月三〇日発行)
- NO. 11 「日本経済のイメージと実態」
日本経済新聞論説主幹 小島明
(二〇〇〇年七月七日発行)
- NO. 12 「トヨタの環境への取り組みと広報」
トヨタ自動車(株)常務取締役 神尾隆
(二〇〇〇年八月三日発行)
- NO. 13 「グローバルゼーションにいかに向き合うか」
(日本・EUジャーナリスト会議より)
欧州議会議員 エリー・プロイ・ヴァンゴッソル
サン・マイクロシステムズ(株)会長 本田敬吉 他
(二〇〇〇年九月八日発行)

- NO. 14 「eビジネスの将来と企業経営の変化」
(米国ビジネススクール教育者招聘プログラムより)
(二〇〇〇年九月二六日発行)
- NO. 15 「IT革命と日本経済の再生」
(株 日本総合研究所理事長 柿本寿明
(二〇〇〇年一〇月三一日発行)
- NO. 16 「ソニーの環境経営と情報開示」
ソニー(株)執行役員上席常務 佐野角夫
(二〇〇〇年一二月十九日発行)
- NO. 17 「グローバルゼーションとニューエコノミー」
フランス国際関係研究所 副所長
ピエール・ジャック
(二〇〇一年二月三三日発行)

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三九業界団体、一五六企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開して二〇年になります。

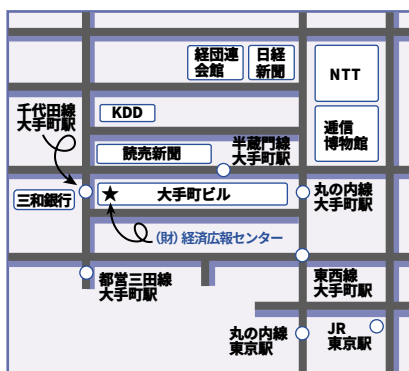
会長は今井敬氏(経団連会長)、副会長は立石信雄氏(オムロン会長)、榎原稔氏(三菱商事会長)、荒木浩氏(東京電力会長)、櫻井孝顕氏(第一生命保険会長)、張富士夫氏(トヨタ自動車社長)がつとめております。活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界からの正確な情報や提言を国の内外へ発信する広報活動、第二に社会と経済界との双方向のコミュニケーションを持続・発展させるための広聴、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体に対する広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです。)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ NO.18

発行 2001年3月7日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL: 03 (3201) 1411 FAX: 03 (3201) 5590
編集・発行人 遠藤博志
印刷 株式会社 大巧



財団法人 **経済広報センター**

Japan Institute for Social and Economic Affairs

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル内

webmaster@kkc.or.jp

<http://www.kkc.or.jp>